

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	健康づくり推進事業			事業番号	01-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	細野 文和	健康づくり課	高橋 健一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる
		施策	1	心と体の健康づくりの推進
予算事業名	市民健康増進事業			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度
関連法令等	健康増進法			
国・県の計画等	健康日本21 かながわ健康プラン21	計画期間	平成25年～令和4年度改定予定	
関連個別計画	健康いせはら21(第3期)計画、第3次伊勢原市食育推進計画	計画期間	平成30年～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	KDBシステムの帳票から作成された、平成27年度疾病別医療費分析(国保連合会作成)では、男女とも脂質異常症による医療費が県平均より高くなっています。また、循環器系疾患、腎不全、糖尿病など生活習慣病が重症化した疾患が医療費の多くを占めており、生活習慣病予防に自ら取り組むことができるよう、様々な機会を通じて正しい知識を普及していく必要があります。			
目的 (何をどうしたいのか)	市民が自ら進んで健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しや改善を図るため、医療機関等と連携した健康教育や保健師・栄養士による健康相談等を推進します。			
主な対象 (誰・何を対象に)	市民			
事業内容 (手段、手法など)	・健康に対する意識の向上を図るため、脂質異常症予防や糖尿病予防等の健康教育や、保健師・栄養士による相談助言を実施します。 ・未病センターを設置し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。 ・市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら21(第3期)計画を推進します。			
事業行程	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	未病センターの設置・運用	設置・運用開始	運用 利便性向上の検討	運用 利便性の向上
	健康いせはら21(第3期)計画推進(平成30～34年度)	新たな計画の推進	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 中間評価の実施
目 標	【指標名】	年度		
	健康相談・健康教育の参加者数	【現状値】 6,173人 (平成28年度)	平成30年度 6,350人	令和元年度 6,450人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	未病センターいせはらの利用啓発を大学の協力も得ながら行っていきます。また、医療機関・自治会・商工会などと協力し、無関心層も対象者に含まれるように工夫しながら、健康寿命の延伸に取り組みます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	未病センターの設置・運用	設置・運用開始	継続運用・新規測定器の設置		
	健康いせはら21(第3期)計画推進(平成30～34年度)	新たな計画の推進	市民健康意識調査の実施		
実施した取組の内容	未病センターでの健康相談充実を目的に肺年齢測定器を設置し、保健師が測定をしながら、禁煙指導等を行いました。市民健康意識調査では、今後の事業を検討する目的で、計画策定時の調査項目だけではなく、課題である歯科受診やがん検診への意識を確認しました。				
目標の達成状況	【指標名】	年度			
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	健康相談・健康教育の参加者数	6,173人 (平成28年度)	6,529人	6,810人	

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		5,608		千円	6,577		千円	0		千円			
	内訳	国県支出金 ①	1,074		千円	900		千円	0		千円			
		地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円			
		その他特財 ③	0		千円	0		千円	0		千円			
		一般財源 (a)-①-②-③	4,534		千円	5677		千円	0		千円			
	国県支出金の内容		市町村健康事業費補助金 補助率: 国1/3、県1/3、市1/3											
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				前回の改定時期							
		その他												
	人件費	正規職員	1.35	人	11,489	千円	1.35	人	11,745	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	1.35	人	11,489	千円	1.35	人	11,745	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)				17,097	千円			18,322	千円			0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位			市民		単位			単位
			対象数	102143		人			102,248		人			
総事業費 / 対象数				167	円			179		円			円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	<p>・令和2年3月は未病センターを休止しましたが、それまでは継続的に運営し、市民の利用が得られました。その機会での健康意識の啓発等が行えました。</p> <p>・健康いせはら21計画に基づき、事業を実施しました。</p>
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	未病センター・健康いせはら21計画に基づく事業共に他市とほぼ同じ内容の取り組みを実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	健康に対して強い関心を持っていない市民にも、市役所来庁時に健康について考えてもらうことがよりできるように、令和2年1月末からの移動未病センターの開催を計画しましたが、感染症拡大により実施できませんでした。「無関心層」への支援を積極的に実施することで、有効性を高められると考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	大学や医療機関などと連携した取り組みを推進することで、より効果的な事業展開が図られ、市民の健康意識の向上に繋がっています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<p>今年度は、無関心層が健康づくり事業へ参加してもらえるよう、新たな事業展開を行ってきたことで、更に無関心層が参加してもらえるよう事業展開を改善する必要があると認識した。今後も無関心層が健康事業に関心を持ってもらえるよう、身近な場所での健康事業の取り組みを行っていきたい。</p>
令和2年度の取組方針		健康事業を各分野で単発的に行うのではなく、健康づくり連携・連動推進チームのトータル事業として、更に医療機関や大学などの連携した取り組みを推進していく。		
所管部長による総評		健康づくりについては、「自分の健康は自分で守る」ことが基本ですが、市民の皆さんに健康について考えてもらうためには、「きっかけづくり」が重要となります。特に「無関心層」の方々に関心を持っていただくよう、健康づくり事業に取り組んでいく必要があります。		